



2021年4月14日

各 位

会社名 株式会社ベイカレント・コンサルティング  
代表者名 代表取締役社長 阿部 義之  
(コード番号：6532、東証第一部)  
問合せ先 取締役管理本部長 中村 公亮  
(TEL. 03-5501-0151)

## 株主還元の基本方針の一部変更（総還元性向の導入）に関するお知らせ

当社は、2021年4月14日開催の取締役会において、株主還元の基本方針の一部変更（総還元性向の導入）について、下記のとおり決議しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 変更の理由

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題と認識し、IFRSベースの配当性向20%～30%、且つ日本基準における分配可能額の範囲を目途にして、通期業績、財務体質の強化、内部留保の充実等を総合的に勘案したうえで、継続的に配当を実施することを基本方針として実施してまいりました。

2021年2月期に中期経営計画の3年間を満了し、ステークホルダーの皆様のご支援を賜り、計画を大幅に上回る成長を実現することができました。財務健全性も大幅に向上したことにより、企業価値向上の推進とともに、株主の皆様へのより充実した利益還元が実施できる財務基盤となりました。

こうした状況を受けて、2022年2月期からの株主還元における指標を配当と自己株式の取得を含めた総還元性向とし、その目安はIFRSベースで40%とする基本方針を定めました。なお、総還元性向40%の内、配当性向はこれまで通りIFRSベースで20%～30%を目安といたします。

なお、自己株式の取得は、業績予想及び期末決算見込みを基に、当年度中もしくは期末決算開示前後に実施するものとし、当年度の中間配当及び期末配当と合わせて総還元性向40%を目指すものであります。

#### 2. 新たな基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題と考え、配当と自己株式の取得を含めた総還元性向の目安をIFRSベースで40%とし、その内の配当性向についてはIFRSベースで20%～30%を目安といたします。配当及び自己株式の取得は、日本基準における分配可能額の範囲を目途にして、通期業績、財務体質の強化、内部留保の充実等を総合的に勘案したうえで継続的に実施することを基本方針といたします。

以 上